

平成28年度匠瑳市一般会計決算の概要

財政課財政班
0479-73-0085

平成28年度の歳入決算額は、市税が若干増加したものの、普通建設事業費の減少に伴い市債も減少したため、前年度比5.5%減の152億5,722万4千円となりました。

歳出決算額は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業やのさか望洋荘解体事業等により扶助費・物件費が増加する一方で、野田小学校・栄小学校屋内運動場改築事業等の終了に伴い普通建設事業費が減少したため、前年度比6.0%減の145億3,106万4千円となりました。

その結果、平成28年度の一般会計決算における実質収支額は6億5,059万3千円の黒字となりました。

1 平成28年度一般会計決算収支の状況

歳入歳出差引額は7億2,616万円。このうち、平成29年度への繰越分（繰越明許費繰越額7,556万7千円）を差し引いた実質収支額は6億5,059万3千円の黒字となりました。

実質収支額のうち1/2相当額の3億2,600万円を地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ繰り入れ、残りの3億2,459万3千円については翌年度へ繰り越しました。

(単位：千円)

区 分	H28年度 ①	H27年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
歳入総額 A	15,257,224	16,150,793	△ 893,569	△ 5.5 %
歳出総額 B	14,531,064	15,458,462	△ 927,398	△ 6.0 %
歳入歳出差引額 C = A - B	726,160	692,331	33,829	4.9 %
翌年度へ繰り越すべき財源※1 D	75,567	41,169	34,398	83.6 %
実質収支額※2 E = C - D	650,593	651,162	△ 569	△ 0.1 %

※1 翌年度へ繰り越すべき財源

繰越事業の支出に充てる財源のうち、平成28年度中に収入済みのもの。

※2 実質収支額

歳入総額から歳出総額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字により判断する。

実質収支額の推移

(単位：千円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実質収支額	531,244	549,666	612,411	750,892	634,509	651,162	650,593

2 歳入決算

(単位：千円)

区 分	H28年度 ①	H27年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
市税	3,883,867	3,859,464	24,403	0.6%
うち 個人市民税	1,573,718	1,581,298	△ 7,580	△ 0.5%
うち 法人市民税	247,938	261,899	△ 13,961	△ 5.3%
うち 固定資産税	1,678,109	1,640,213	37,896	2.3%
うち その他の税	384,102	376,054	8,048	2.1%
分担金及び負担金	325,263	324,035	1,228	0.4%
繰越金	366,331	392,295	△ 25,964	△ 6.6%
諸収入	279,253	261,078	18,175	7.0%
繰入金	346,091	236,690	109,401	46.2%
自主財源その他	147,580	138,862	8,718	6.3%
自主財源 小計	5,348,385	5,212,424	135,961	2.6%
地方交付税	4,913,374	4,912,696	678	0.0%
(下記の臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税)	(5,451,301)	(5,549,894)	(△ 98,593)	(△ 1.8%)
国庫支出金	1,928,375	2,009,195	△ 80,820	△ 4.0%
県支出金	962,902	960,386	2,516	0.3%
市債	1,172,427	2,003,298	△ 830,871	△ 41.5%
うち 臨時財政対策債	537,927	637,198	△ 99,271	△ 15.6%
依存財源その他	931,761	1,052,794	△ 121,033	△ 11.5%
依存財源 小計	9,908,839	10,938,369	△ 1,029,530	△ 9.4%
計	15,257,224	16,150,793	△ 893,569	△ 5.5%

《主な増減要因》

(1) 国庫支出金

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金△125,103千円(皆減)、学校施設環境改善交付金△124,574千円(△81.8%)、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金+123,390千円(皆増)、防災・安全交付金+30,599千円(+52.3%)、地方創生加速化交付金+17,886千円(皆増)

(2) 諸収入

市道復旧工事費受託事業収入+15,088千円(+286.3%)、公共スポーツ施設等活性化助成金+3,000千円(皆増)、長寿社会づくりソフト事業費交付金+2,988千円(皆増)、就労支援事業費収入△7,021千円(△29.6%)

(3) 繰入金

財政調整基金繰入金+300,000千円(皆増)、介護保険特別会計繰入金+7,281千円(+61.5%)、土地開発基金繰入金△126,824千円(皆減)、地域振興基金繰入金△50,000千円(皆減)、東日本大震災復興交付金基金繰入金△33,424千円(皆減)

(4) 市債

合併特例事業債△640,900千円(△64.9%)、国営かんがい排水等事業債△166,500千円(皆減)、臨時財政対策債△99,271千円(△15.6%)、津波避難タワー設置事業債+61,900千円(皆増)

(5) 自主財源その他

ふるさと納税寄附金+10,983千円(+107.0%)

(6) 依存財源その他

地方消費税交付金△96,462千円(△13.7%)、株式等譲渡所得割交付金△12,749千円(△52.1%)

3 歳出決算

(1) 性質別歳出

(単位：千円)

区 分	H28年度 ①	H27年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
人件費	2,432,288	2,475,319	△ 43,031	△ 1.7 %
扶助費	3,067,337	2,918,090	149,247	5.1 %
公債費	1,442,452	1,416,475	25,977	1.8 %
義務的経費 小計	6,942,077	6,809,884	132,193	1.9 %
物件費	2,002,250	1,859,959	142,291	7.7 %
補助費等	2,171,219	2,404,616	△ 233,397	△ 9.7 %
積立金	25,992	18,820	7,172	38.1 %
繰出金	1,397,659	1,507,541	△ 109,882	△ 7.3 %
投資的経費	1,552,376	2,454,447	△ 902,071	△ 36.8 %
うち 普通建設・補助	558,901	775,906	△ 217,005	△ 28.0 %
うち 普通建設・単独	957,891	1,678,541	△ 720,650	△ 42.9 %
うち 災害復旧事業費	35,584	-	35,584	皆増
任意的経費その他	439,491	403,195	36,296	9.0 %
任意的経費 小計	7,588,987	8,648,578	△ 1,059,591	△ 12.3 %
計	14,531,064	15,458,462	△ 927,398	△ 6.0 %

《主な増減要因》

(1) 人件費

共済組合等負担金△23,180千円(△7.2%)、議員共済負担金△18,523千円(△35.6%)、総合事務組合負担金△11,324千円(△3.6%)、一般職給+7,680千円(+0.5%)

(2) 扶助費

年金生活者等支援臨時福祉給付金+123,390千円(皆増)、生活保護扶助費+23,319千円(+5.0%)、施設型給付事業(旧保育所運営費委託費支弁事業)+20,022千円(+3.1%)、児童手当△17,645千円(△3.3%)

(3) 物件費

のさか望洋荘解体事業+48,033千円(皆増)、ネットワークセキュリティ強化対策業務委託料+41,990千円(皆増)、不動産鑑定評価委託料+15,714千円(皆増)、個人番号利用事務系セキュリティ強化対策業務委託料+14,332千円(皆増)、小・中学校教育用パソコン活用事業+13,853千円(+8.5%)、電算システム改修等業務委託料(電子計算処理事業)△29,321千円(△63.4%)

(4) 補助費等

国営両総土地改良事業負担金△268,112千円(皆減)、プレミアム付商品券発行事業補助金△94,203千円(皆減)、病院事業会計補助金+86,588千円(+22.3%)、匠瑤市横芝光町消防組合負担金+13,373千円(+2.3%)、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理特別会計負担金+11,714千円(+64.2%)

(5) 繰出金

国民健康保険特別会計繰出金△147,693千円(△27.5%)、介護保険特別会計繰出金+16,775千円(+3.6%)、後期高齢者医療療養給付費負担金+12,451千円(+3.8%)、後期高齢者医療特別会計繰出金+3,005千円(+2.4%)

(6) 投資的経費

栄小学校屋内運動場改築事業△428,223千円(皆減)、野田小学校屋内運動場改築事業△394,185千円(皆減)、(仮称)合併記念公園整備事業△360,528千円(皆減)、観光拠点整備事業△224,595千円(△96.0%)、吉田小学校屋内運動場改築事業+353,748千円(皆増)、アリーナ改修事業+96,630千円(皆増)

(2) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	H28年度		H27年度		比較	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	③=①-②	③/②
議会費	200,802	1.4%	219,967	1.4%	△ 19,165	△ 8.7%
総務費	1,873,501	12.9%	1,849,205	12.0%	24,296	1.3%
民生費	4,968,751	34.2%	4,876,783	31.5%	91,968	1.9%
衛生費	1,635,239	11.3%	1,537,810	9.9%	97,429	6.3%
農林水産業費	556,346	3.8%	712,227	4.6%	△ 155,881	△ 21.9%
商工費	241,911	1.7%	523,616	3.4%	△ 281,705	△ 53.8%
土木費	979,161	6.7%	1,219,969	7.9%	△ 240,808	△ 19.7%
消防費	716,364	4.9%	646,204	4.2%	70,160	10.9%
教育費	1,880,953	12.9%	2,456,206	15.9%	△ 575,253	△ 23.4%
災害復旧費	35,584	0.3%	-	-	35,584	皆増
公債費	1,442,452	9.9%	1,416,475	9.2%	25,977	1.8%
諸支出金	-	-	-	-	-	-
計	14,531,064	100.0%	15,458,462	100.0%	△ 927,398	△ 6.0%

《主な増減要因》

(1) 民生費

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業+129,548千円(皆増)、施設型給付事業(旧保育所運営費委託費支弁事業)+27,548千円(+4.2%)、生活保護扶助費+23,319千円(+5.0%)、介護保険特別会計繰出金+16,775千円(+3.6%)、国民健康保険特別会計繰出金△147,693千円(△27.5%)

(2) 衛生費

病院事業会計助成事業+93,585千円(+19.2%)、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金+11,714千円(+64.2%)、八匠水道企業団負担金+6,649千円(+4.8%)、環境衛生組合負担金△19,087千円(△6.6%)

(3) 農林水産業費

土地改良助成事業△250,777千円(△75.9%)、強い農業づくり交付金事業+38,539千円(皆増)、基幹水利施設ストックマネジメント事業+21,007千円(+291.6%)、被災農業者向け経営体育成支援事業+20,931千円(皆増)、世界に羽ばたけ！匠瑤の植木展開事業+11,469千円(皆増)

(4) 商工費

観光拠点整備事業△224,595千円(△96.0%)、地域消費喚起対策事業△94,203千円(皆減)、商工業振興事務費+14,006千円(+63,663.6%)、そうさ観光物産センター匝りの里管理費+7,373千円(皆増)

(5) 土木費

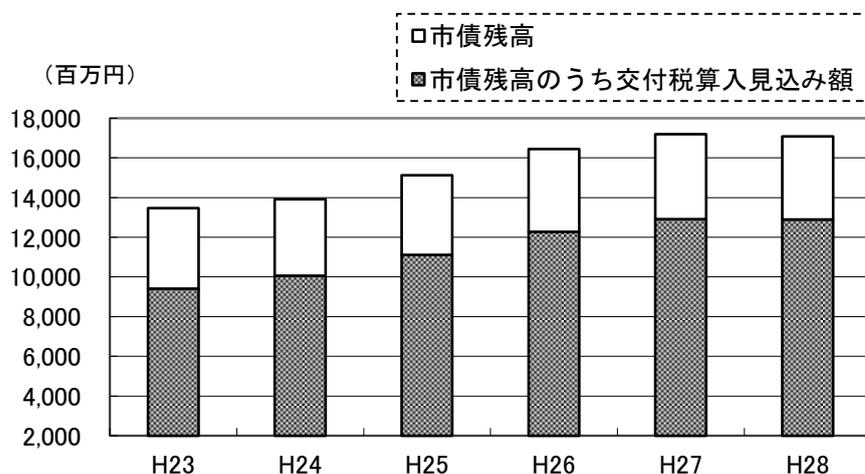
(仮称)合併記念公園整備事業△360,528千円(皆減)、市道0104号線(堀川)道路改良事業△52,673千円(△76.8%)、道路維持事業+78,245千円(+45.7%)、市道11137号線(野手)道路改良事業+69,171千円(+95.7%)

(6) 教育費

栄小学校屋内運動場改築事業△428,223千円(皆減)、野田小学校屋内運動場改築事業△394,185千円(皆減)、中学校非構造部材耐震改修事業△109,235千円(皆減)、小学校非構造部材耐震改修事業△68,411千円(皆減)、吉田小学校屋内運動場改築事業+349,239千円(+7,745.4%)、アリーナ改修事業+94,146千円(+3,790.1%)

4 市債残高

市債残高の推移

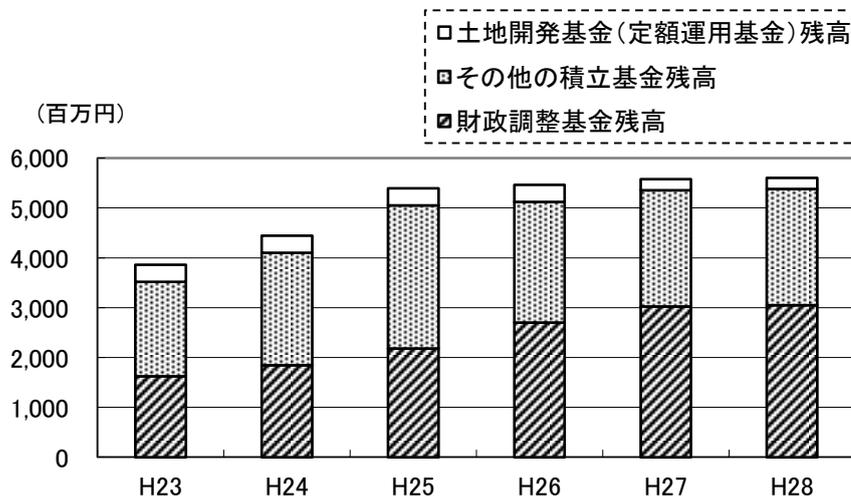


(単位:百万円)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
臨時財政対策債	5,521	5,968	6,383	6,699	6,943	7,043
合併特例債	1,766	1,963	3,233	4,662	5,369	5,425
その他市債	6,189	5,984	5,514	5,093	4,891	4,611
計	13,476	13,915	15,130	16,454	17,203	17,079
うち交付税算入見込額	9,406	10,061	11,122	12,272	12,915	12,905

5 基金残高

基金残高の推移

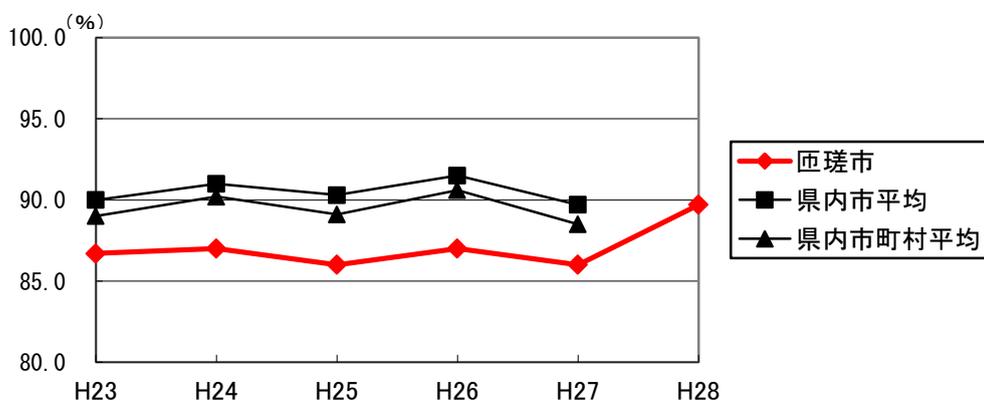


(単位:百万円)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金	1,624	1,844	2,181	2,703	3,023	3,051
その他の積立基金	1,893	2,257	2,869	2,417	2,336	2,334
土地開発基金	346	346	346	346	219	219
計	3,863	4,447	5,396	5,466	5,578	5,604

6 財政指標

(1) 経常収支比率の推移

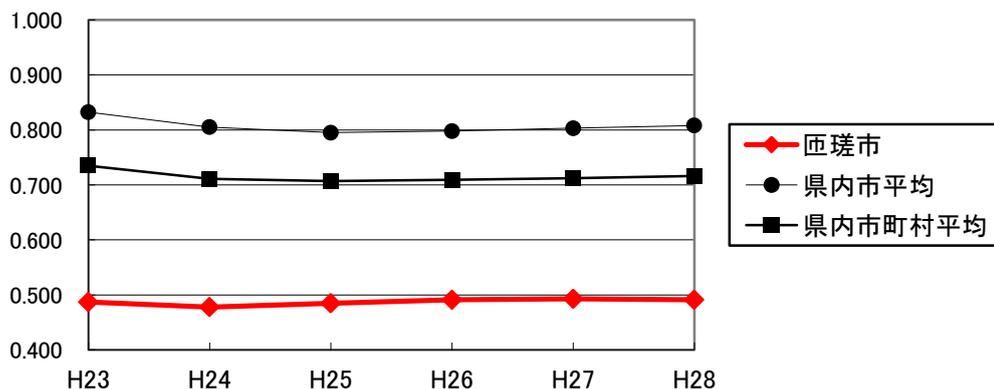


注：県内平均は未集計のため、平成27年度までの数値を掲載した。

H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
86.7%	87.0%	86.0%	87.0%	86.0%	89.7%

財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。

(2) 財政力指数の推移



H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
0.487	0.478	0.485	0.491	0.493	0.491

団体の財政力を示す指数で基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年平均値。数値が高いほど財源に余裕がある。

(3) 実質公債費比率の推移

H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
9.5%	8.5%	7.6%	6.2%	5.3%	5.2%

公債費に係る財政負担の程度を示す指標。経常一般財源に占める一般会計の公債費や公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合の公債費等への負担金等に充当された一般財源の割合で算出する。